

書評

西川 潤編著

『アジアの内発的発展』

藤原書店 2001年 323ページ

くぼ やす ぬき
久保康之

I

本書は、近年アジアの各地で展開されている内発的発展について、その理論と実践をまとめたものであり、西川潤を中心に、早稲田大学現代政治研究会の場で、1995年から組織された「アジアの内発的発展」研究プロジェクトの成果に基づいている。

内発的発展論は、環境問題、飢餓、南北格差の拡大など、西洋をモデルとした近代化だけでは対処できない課題、あるいは近代化そのものがもたらすさまざまな問題の解決を求めて、従属論をさらに進めた形で1970年代中葉に鶴見和子によって提唱された。その後1989年に出版された鶴見和子・川田侃編による『内発的発展論』によって、その理論構築と事例分析がなされた。鶴見によれば、内発的発展は「それぞれの地域の生態系に適合し、地域の住民の生活の基本的必要と地域の文化の伝統に根ざして、地域の住民の協力によって、発展の方向と筋道をつくりだしていくという創造的な事業」[鶴見 1999, 32]という特徴を持つ。近代化論が国家をその分析単位とし、経済成長をそのもっとも大きな指標とした単系発展モデルであるのに対し、内発的発展論は、地域を分析単位とし、人間の成長を究極の目標においた、多系的な発展モデルである。また近代化が、国家や地方自治体などによる「上から」の画一的な開発政策と結びつきやすいのに対し、内発的発展は、地域固有の生態系と伝統文化を踏まえた上で、地域の住民が主体となって取り組み、近代化政策に異議申し立てを行う社会運動の側面を持つ。

内発的発展論については、これまで日本や中国な

どにおける事例研究は、比較的積み重ねられてきたが、他のアジア諸国に関する研究は、ほとんど行われてこなかった。そうしたことから、本書では、南アジア、東南アジアを中心に、アジアにおける内発的発展の具体的な事例について検討がなされている。本書の構成は以下の通りである。

序 (西川潤)

第I部 論理的基礎——宗教・文化・教育の視点から——

第1章 タイ仏教からみた開発と発展——ブッタタートとプラ・パユットの開発思想と実践—— (西川潤)

第2章 サルボダヤ運動による「目覚め」と分かち合い——スリランカの仏教に根ざした内発的発展—— (野田真里)

第3章 内発的発展と教育——ノンフォーマル教育の意義—— (米岡雅子)

第II部 NGOの役割——運動の視点から——

第4章 都市スラムの自立運動と政策環境 (穂坂光彦)

第5章 北西インドの自営女性労働者協会——最貧困女性のエンパワーメント—— (甲斐田万智子)

第6章 適正技術の創出に向けて——NGO活動の経験から—— (田中直)

第III部 地場産業・農村・島嶼——地域の視点から——

第7章 フィリピン地場産業発展の条件 (佐竹眞明)

第8章 バリ地域社会の内発的ダイナミズム (中谷文美)

第9章 太平洋島嶼社会自立の可能性 (松島泰勝)

II

第1章では、上からの近代化や経済成長などの「物の開発 (かいはつ)」を批判し、「心の開発 (かいほつ)」を提唱したタイの2人の開発僧、ブッタタートとパユットの開発理論を取り上げ、またその理論の

書 評

社会的実践として、ストリート・チルドレンやエイズ患者などの近代化過程で周辺化した社会的弱者への援助、森林保護などの環境保全、協同組合による地域興しなど、開発僧による草の根レベルでの取り組みについて分析している。

第2章では、スリランカにおいて展開されている民衆主体の草の根レベルの社会開発運動であるサルボダヤ・シュラマダーナ運動の理論と実践について検討されている。スリランカの伝統文化である仏教、特に革新的なプロテスタント仏教と、ガンジーの覚醒の思想、非暴力の思想に基づくサルボダヤ運動について、物質的な社会開発の側面だけでなく、個人から、家族、村落、国家、世界にいたる「覚醒」を重視する精神的文化的開発の側面が検討されている。また40年近い実績を持ち、第三世界最大級のNGOに成長したサルボダヤ運動が直面している、財政面での自立性の低下や人材の流出などの諸問題も指摘されている。

第3章では、規格化された学校教育ではなく、地域に密着し、地域の人々のニーズに合ったノンフォーマル教育について検討している。バングラデシュのBRAC(同国で最大のNGOの組織)、スリランカのサルボダヤ運動、カンボジアやタイなどにおけるシャンティ国際ボランティア会などの活動を事例にとりながら、ノンフォーマル教育が単に学校教育を補完するだけではなく、学校教育自体を改革し、また地域住民がその計画立案、運営、監督過程に参加することで、彼ら自身をエンパワーする役割があることを指摘している。

第4章では、都市の内発的発展に焦点をあて、スラムの住民が主体となった居住運動と、その住民の自立を支援する政策環境について検討している。アジアでは1970年代になって都市開発が本格化し、行政や、後には民間資本がスラム地区の住民を強制的に立ち退かせたが、住民らはNGOの支援を受け「居住の権利」を求めて抵抗してきた。しかし1980年代後半に入ると行政側も、住民との対話を重視するようになってきた。こうした住民による住宅作りを支援する政策環境の事例として、スリランカのプレマダーサ政権下における「10万戸計画」や「100万戸計

画」、タイ政府の資金で設置された「都市貧民開発基金」などが検討されている。

第5章では、インドで貧困女性のエンパワーメントを行っている自営女性労働者協会(SEWA)の活動を事例として分析している。ガンジーの理念をその活動の基盤におくSEWAは、その多くが低カースト出身で、インフォーマル・セクターに従事している非職字者である女性の労働条件を改善するため設立された。労働組合運動と協同組合運動を通じて女性たちの組織化を進めながら、銀行事業、保健、保育、住宅、社会保障などのサービスを会員に提供している。また会員をエンパワーする方法として、トレーニングが重視されている。SEWAはまた、単に経済的なエンパワーメントだけではなく、社会的、また個人的なエンパワーメントをも促進している。このような抑圧や差別を受けてきた貧困女性をエンパワーするSEWAの活動は、ガルトゥンク(Galtung)のいう「構造的暴力」を克服する営みであると著者は述べている。

第6章では、適正技術に関する日本と地元のNGOの取り組みについて、「アジア民間交流ぐるーぷ」(APEX)のインドネシアにおける活動に基づき説明されている。「適正技術」という言葉は、「途上国」の開発というコンテキストと近代技術批判のコンテキストとが錯綜したなかで使用されてきたことが指摘される。そして、低所得者向けの安価な住宅供給プロジェクトや旋盤技術交流プロジェクト、また回転円盤式排水処理装置の開発といった地元NGOとの共同作業を通じた、各地域の条件に適した、環境に負担をかけない多様な技術の必要性について、指摘している。

第7章では、内発的発展の視点から、地場産業の発展の条件がフィリピンを例にとって検討されている。フィリピンでは「内発的発展論」と共通点を持つ、「もう1つの発展」を求める議論が展開され、望ましい発展の基準として民族的工業化、公正、民主、環境、参加が示された。こうした基準をもとに、鍛冶産業と魚醤産業についての分析がなされ、地場産業の発展の条件として、政府などによる技術支援、資金面での支援、事業拡大や安定のための生産者に

書 評

よる取り組み、労働条件向上のための労働者の取り組み、国内外のNGOによる支援、農地改革や累積課税の実施の改革などが指摘されている。

第8章では、内発的発展の主体としての当事者の集まりである民衆組織について、インドネシア、バリ島の社会集団が検討されている。バリ社会には、慣習的な共同体集落であるバンジャール（banjar）などの社会集団があり、そうした社会集団は、民主的な意思決定のメカニズムを持ち、活動における成員の平等な参加を原則とした。また成員により選出されたリーダーは、その集団の利益のために行動するなどの特性を持っていた。インドネシアでは、特にスハルト新秩序体制以降、伝統的な社会集団が行政機構のなかに組み込まれ、その自立性が失われていった。しかし、バリ島においては、完全に行政機構に組み込まれることなく、いまだ社会集団が重層的に共存し、発展の主体としてのダイナミズムを失っていないことが指摘されている。

第9章では、島嶼の内発的発展の展開とその可能性について、太平洋島嶼社会を事例として検討されている。島嶼においては、特定の輸出品や観光、外国からの援助に依存した脆弱な経済構造、基地問題、深刻化する環境、社会問題や民族抗争など、さまざまな政治経済問題が見られる。そしてこうした問題の解決には、島嶼文化の独自性を求めながら、村、島、そして国境にとらわれない島嶼間ネットワークといったさまざまなレベルの島嶼の自立運動が展開される必要があると指摘されている。

III

編者が「序」で述べているように、本書では、上からの開発、経済成長に対するオルターナティブな発展の諸要因を明らかにするため、そうした開発によって周辺化されてきた地域や社会層から出てきた自立を求める動きに着目し、その事例に対する検討が行われている。そして、こうした内発的発展のさまざまな試みは、国家主導型開発の変容が迫られている21世紀初頭のアジアにおいて、民衆と地域社会を代表する新たな文化的アイデンティティーを提供

し、行政当局と民衆運動を結ぶパートナーシップ、あるいは政策環境の形成への提言をなすという。国家主導型の開発に代わり、地域固有の生態系と伝統文化を踏まえた内発的発展は、今後ますますアジアの国々において重要になってくると考えられる。そうしたなかでアジア各地の内発的発展の理論的背景とその実践を具体的な事例で示した本書の意義は大きい。

さて、今後のアジア諸国の発展を展望する上でその有用さが指摘される内発的発展論であるが、これからの課題としてさらに検討が必要だと思われる点を、いくつか述べておきたい。

そのひとつは、アジア諸国が進めてきた開発主義がもたらした負の側面について、具体的な事例に基づき、改めて検討し直すということである。例えば、インドネシアでは32年間におよぶスハルト体制下において、徹底した中央集権化が進められた。本書の第8章でも指摘されているように、確かにバリにおいては、既存の社会集団や社会関係のネットワークが完全に行政の末端に組み込まれることなく、重層的に共存し、そのダイナミズムを保っている。しかしながらインドネシアの多くの地域では、上からの開発が進むなかで、伝統や慣習に基づく地域ごとの多様性をもった社会集団や社会関係のネットワークが、その自立性を失っていった。またインドネシアでは、都市に基盤をおくNGOの活動は比較的活発であるものの、本書の第2章で紹介されているスリランカのサルボダヤ運動や、第5章のインドにおける女性の労働運動のような大衆参加型の運動はほとんど展開されてこなかった。その理由は、スハルト体制において、大衆運動が著しく規制されてきたからにはほかならない。そうした内発的発展を妨げている要因について、今後検証していく必要があるだろう。というのも、1998年にスハルトが退陣したインドネシアにおいても、またすでに開発独裁体制に終止符が打たれたとされている他のアジア諸国においても、開発主義の思想は引き続き残っており、それに基づく開発計画や開発事業も、今なお実施されているからである。

また、これまであまり論じられてこなかった内発

書 評

的発展と分離・独立運動や反核・非核運動などの安全保障に関する問題との関連についても、今後一層検討していく必要があるように思う。例えば、村井(2000)は、インドネシアの開発を再考するなかで、近年インドネシアで中央からの離反を唱える遠心的な力が高まっている原因を、スハルト体制期の強権的な社会経済開発の側面に求めている。すなわち、上からの開発の持つ暴力性、強権性、非民主性、民族的な差別、宗教的な無配慮などによって、アチェや西パプアなどの人々がますます独立へと思いを高めていったというのである。内発的発展は、現状に対して異議申し立てを行う社会運動的側面を持つが、国家主導の開発があまりに強権的で暴力性を持つ場合は、周辺化された地域住民が独立を要求するといった内発的な自立運動に発展する可能性がある。また反核・非核運動などについても、内発的発展という観点から分析を行うことができる。例えば、太平洋島嶼国で展開されてきた反核・非核運動について、ロニー・アレキサンダー(Ronni Alexander)は「核植民地主義、高度技術主義などを拒否し、経済・政治・社会開発へのアプローチをもっと人間的なものにし、それぞれの国の自立を目指す」[アレキサンダー 1992, 98]のものであるとし、その内発性を指摘している。

いまだ内発的発展を阻害している国家主導型開発

の諸要因について検討し、また発展の社会・経済的な側面だけでなく、分離・独立運動や反核・非核運動などの安全保障などの側面を取り込むことで、内発的発展論は、現在アジアで起こっているさまざまな現象をよりいっそう掌握できるように思われる。グローバル化が進む一方で、その地域独自の展開を見せているアジアの発展を理解するうえで、今後ますます本書のような内発的発展についての研究が望まれる。

文献リスト

- アレキサンダー, ロニー 1992. 『大きな夢と小さな島々——太平洋島嶼国の非核化にみる新しい安全保障観——』国際書院。
- 鶴見和子・川田侃編 1989. 『内発的発展論』東京大学出版会。
- 鶴見和子 1999. 『コレクション 鶴見和子曼荼羅 IX 環の巻——内発的発展論によるパラダイム転換——』藤原書店。
- 村井吉敬 2000. 「インドネシアの開発再考——スハルト体制の崩壊と開発——」後藤乾一編 『インドネシア——揺らぐ群島国家——』早稲田大学出版部。

(上智大学大学院外国語学研究所博士後期課程)